

2013年9月通常会議 2012年度決算に対する討論

2013年10月9日

杉浦 智子

私は日本共産党大津市会議員団を代表いたしまして、

[議案第137号](#) 平成24年度大津市一般会計の決算の認定について、

[議案第144号](#) 平成24年度大津市堅田駅西口土地区画整理事業特別会計の決算の認定について、

[議案第145号](#) 平成24年度大津市後期高齢者医療事業特別会計の決算の認定について

に対する反対討論を行います。

まず、議案第137号 平成24年度大津市一般会計の決算の認定についてです。

構造改革路線の政治が推し進められる中で、貧困と格差は大きく広がっています。リストラの促進や労働法制の改悪により非正規雇用が増大し、若者をはじめとするワーキングプアと呼ばれる人たちが1,000万人以上と言われ、全国で孤独死や餓死で命を落とされる方々が相次ぎました。

大津市においても、市内勤労者の所得は減り続け、生活保護受給世帯も過去最高の11.4%を超え、就学援助金を受ける小中学生の割合も全体の2割となるなど、市民生活が疲弊しています。

このような市民生活を鑑み、市政が暮らしや市内零細事業者の営業を応援する施策を推進することや、福祉のさらなる充実が求められます。そうした点から、妊産婦健診、幼稚園での預かり保育の拡充、民間保育園の増設や児童クラブの施設整備、小中学校の大規模改修、緊急雇用対策、膳所駅のバリアフリー化など、市民の願い実現に前進したことは評価をするものです。

しかし、次の点を指摘しておきたいと思います。

1点目は、職員の定数管理の問題です。

国からの押しつけにも問題がありますが、職員定数削減は過労死ラインを超えるような長時間残業やメンタルでの休職に陥る職員が増加するなど、職員への負担が大きくなっています。ひいては、市民サービスの低下を招くことにもつながることから、職員へのしわ寄せを行うべきではありません。

2点目は、指定管理者制度の導入について、2カ所の斎場ホールや集いの広場、総合保健センターの運動実践トレーニングルームが加えられました。

子育てや福祉の施設運営は、市が直接責任を負う直営で行うべきであり、スポーツや文化施設についても、直営の中で一部委託を行うなど工夫すべきで、賛成できません。

また、市民の文化活動を支援する市民会館の管理運営においては、キャンセル料や使用時間の設定など、市民本位のあり方という視点で検証し、改善を求めるものです。

3点目は、企業立地促進補助金のうち、大企業の工場建設などへの補助金についてです。

市民の目から見ても、その効果は明らかではなく、一方で大量解雇が行われるなど、補助金の趣旨に反する事態が起きています。同補助事業については見直しを行うべきであり、あわせて経済波及効果が明確な住宅改修等助成金など、地域の中小・零細事業者を積極的に応援する事業の拡充こそ進めるべきと考えるものです。

4点目は、困難を増している市民生活を応援することについてです。

今年度から国民健康保険料の低所得減免が始まりましたが、さらに利用しやすい制度にしていくとともに、介護保険や後期高齢者医療制度などでも一般会計からの繰り入れも行って、保険料の負担軽減策を検討すべきです。あわせて、他の公共料金についても減免制度を創設するなど、生活支援の制度の充実が求められています。未収金の回収については、昨今の社会情勢からも困難を抱える市民が増加していることから、市民生活の再建を第一に、実情に寄り添い、丁寧な対応を行うべきです。

以上の諸点について改善を求め、本議案に反対をするものです。

次に、議案第144号 平成24年度大津市堅田駅西口土地区画整理事業特別会計の決算の認定についてです。

堅田駅周辺の良好な住環境を整備することを否定するものではありませんし、この間事業費の圧縮や販売方法の工夫など御努力をいただいていることは承知をしています。

しかしながら、実質的な景気回復が見込めない中での事業の推進については、雄琴駅周辺土地区画整理事業で多額の一般会計からの繰り入れという苦い経験を思いますと、今後の市の負担増も危惧され、現時点で行うべきではないと考えるもので、本議案に反対をするものです。

次に、議案第145号 平成24年度大津市後期高齢者医療事業特別会計の決算の認定についてであります。

後期高齢者医療制度自体が75歳以上の高齢者を差別し、負担を増やして医療費を抑制しようとするものであり、容認できるものではありません。

年金額が引き下げられ、厳しい暮らしを余儀なくされる高齢者も増えており、保険料や医療費の自己負担が追い打ちをかけています。後期高齢者医療制度を廃止し、もとの老人医療制度に戻すべきと考え、本議案に反対をするものです。